

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイシン精機株式会社
 コード番号 7259 URL <https://www.aisin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊勢 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 芳雄 TEL 0566-24-8265
 定時株主総会開催予定日 2020年6月16日 配当支払開始予定日 2020年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,784,585	△6.4	56,129	△72.7	53,395	△75.4	29,536	△81.4	24,061	△78.2	△33,041	△126.3
2019年3月期	4,043,110	3.4	205,562	△19.0	217,486	△18.9	159,124	△18.5	110,123	△18.2	125,759	△46.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	89.28	89.28	1.8	1.4	1.5
2019年3月期	408.64	408.64	8.3	6.0	5.1

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 9,217百万円 2019年3月期 7,517百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,992,652	1,795,695	1,280,165	32.1	4,750.07
2019年3月期	3,751,880	1,873,627	1,346,902	35.9	4,997.99

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	327,552	△273,876	275,382	675,162
2019年3月期	354,942	△414,494	13,164	357,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	40,423	36.7	3.0
2020年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	32,340	134.4	2.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、現時点では未定です。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）アイシン・ラインシュアランス・アメリカ株式会社

除外 1社（社名）アイシン・エーアイ株式会社

特定子会社であったアイシン・エーアイ株式会社は、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社を存続会社とする経営統合により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	294,674,634株	2019年3月期	294,674,634株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	25,170,172株	2019年3月期	25,185,828株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	269,500,728株	2019年3月期	269,489,483株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	854,018	△2.2	18,099	△17.0	48,924	△40.3	44,291	△42.7
2019年3月期	873,268	2.4	21,801	△26.8	81,937	3.8	77,247	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	164.35	164.35
2019年3月期	286.65	286.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2020年3月期	1,953,615	26.6	519,864	26.6	1,928.97	1,928.97	1,928.97	
2019年3月期	1,626,831	32.6	529,970	32.6	1,966.58	1,966.58	1,966.58	

(参考) 自己資本 2020年3月期 519,864百万円 2019年3月期 529,970百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」を参照してください。

2. 当社は、2020年4月30日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の自動車業界を取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦などにより消費マインドが低迷している中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界全体の経済が深刻な打撃を受けました。その結果、自動車販売台数は大幅に減少し、中国や北米、欧州など主要市場のすべてが前年割れとなる、たいへん厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざし、これまで進めてきたCASEに対応する企業構造の変革と企業体質の強化の取り組みを加速させ、次の時代で戦える体制の構築を推進してまいりました。

売上収益については、中国市場を中心としたオートマチックトランスミッションの販売台数の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前連結会計年度（4兆431億円）に比べ6.4%減の3兆7,845億円となりました。

利益については、合理化努力や構造改革等の増益要因があったものの、売上の減少や先行投資に係る償却費等の増加に加え、減損など事業処理費用の計上により、営業利益は前連結会計年度（2,055億円）に比べ72.7%減の561億円、税引前利益は前連結会計年度（2,174億円）に比べ75.4%減の533億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（1,101億円）に比べ78.2%減の240億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、現金及び現金同等物の増加などにより、前連結会計年度末（3兆7,518億円）に比べ6.4%増の3兆9,926億円となりました。負債については、社債及び借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末（1兆8,782億円）に比べ17.0%増の2兆1,969億円となりました。資本については、前連結会計年度末（1兆8,736億円）に比べ4.2%減の1兆7,956億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により3,275億円の増加、投資活動により2,738億円の減少、財務活動により2,753億円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により110億円の減少の結果、当連結会計年度末には6,751億円となり、前連結会計年度末（3,571億円）に比べ3,179億円（89.0%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（3,549億円）に比べ273億円（7.7%）減少し、3,275億円となりました。これは、固定資産減損損失の増加などにより「その他」が768億円増加し、営業債権及びその他の債権の増減額が673億円減少したものの、税引前利益が1,640億円減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（4,144億円）に比べ1,406億円（33.9%）減少し、2,738億円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が642億円減少したことに加え、定期預金等の増減額が631億円減少したことや、投資の取得による支出が120億円減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、前連結会計年度（131億円）に比べ大幅に増加し、2,753億円となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴い、適用開始前は営業活動によるキャッシュ・フローとして表示していた、オペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローの一部を財務活動によるキャッシュ・フローとして表示したことなどにより、リース負債の返済による支出が119億円増加したものの、社債の発行による収入が1,880億円増加したことや、借入とその返済による収支が817億円増加したことなどによります。

(4) 今後の見通し

当社グループが直面するCASE革命は、自動車業界のみならず異業種企業も参画した革命であり、さまざまな業界再編・事業提携によりパラダイムシフトが起こりつつあります。また、中国メーカーの桁違いのスピードでの追い上げもあり、競争環境は今後更に熾烈となり、勝つか負けるかではなく、まさに「生き残れるか否か」の戦いとなっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の急拡大に伴い、世界中の人やモノの動きが停滞し、生産・販売が急激に落ち込むなど、実体経済に大きな影響が及んでおり、かつて経験した事がない、厳しい事業環境となっており、先が読めない状況にあります。このような時こそ、いかなる環境下でも生き残れる“真の競争力”を一刻も早く身に付けるため、これまで進めてきた「CASEに対する企業構造の変革」、「企業体質の強化」を一気に進めていきたいと考えています。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化に向け、まずは、品質・生産性向上により収益を改善し、足元固めを行います。そのうえで、当社とアイシン・エイ・ダブリュ株式会社の統合並びに子会社の統廃合を強力に推し進めながら、固定費を最適化すると同時に、「事業・業務のスクラップ&ビルド」や、量から質への転換をはかる「働きがい改革」により、未来の重点領域にチャレンジするためのリソースシフトを速やかに行って参ります。

併せて、持続可能なモビリティ社会の実現に向け、企業価値の向上をはかりながら地球環境との両立をはかるため、CO₂削減に貢献する商品の開発や、工場におけるCO₂のゼロ化に向けた革新的な設備導入など、着実に実行しながら、持続的な成長をめざします。

また、2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	357,195	675,162
営業債権及びその他の債権	620,630	533,577
その他の金融資産	137,433	107,774
棚卸資産	341,506	369,251
その他の流動資産	66,722	61,105
流動資産合計	1,523,488	1,746,871
非流動資産		
有形固定資産	1,479,621	1,463,084
無形資産	40,702	36,741
使用権資産	-	57,831
持分法で会計処理されている投資	107,854	112,515
その他の金融資産	449,982	414,543
繰延税金資産	120,525	141,685
その他の非流動資産	29,707	19,378
非流動資産合計	2,228,392	2,245,780
資産合計	3,751,880	3,992,652
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	850,616	778,466
社債及び借入金	86,148	102,760
リース負債	8,031	17,103
その他の金融負債	30,385	31,031
引当金	23,703	21,030
未払法人所得税等	23,198	14,843
その他の流動負債	29,664	36,037
流動負債合計	1,051,748	1,001,272
非流動負債		
社債及び借入金	524,193	849,228
リース負債	4,131	36,432
その他の金融負債	5,081	5,292
退職給付に係る負債	215,946	236,843
引当金	5,446	3,193
繰延税金負債	62,222	51,001
その他の非流動負債	9,482	13,693
非流動負債合計	826,504	1,195,684
負債合計	1,878,252	2,196,957
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	70,043	67,070
自己株式	△115,844	△115,770
その他の資本の構成要素	121,429	78,351
利益剰余金	1,226,224	1,205,465
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,346,902	1,280,165
非支配持分	526,725	515,529
資本合計	1,873,627	1,795,695
負債及び資本合計	3,751,880	3,992,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	4,043,110	3,784,585
売上原価	△3,545,278	△3,400,414
売上総利益	497,832	384,170
販売費及び一般管理費	△306,591	△300,582
その他の収益	27,186	26,181
その他の費用	△12,865	△53,640
営業利益	205,562	56,129
金融収益	15,742	15,101
金融費用	△11,335	△27,053
持分法による投資利益	7,517	9,217
税引前利益	217,486	53,395
法人所得税費用	△58,361	△23,859
当期利益	159,124	29,536
当期利益の帰属		
親会社の所有者	110,123	24,061
非支配持分	49,000	5,474
合計	159,124	29,536
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	408.64	89.28
希薄化後1株当たり当期利益(円)	408.64	89.28

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	159,124	29,536
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△6,715	△7,014
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動	△25,584	△20,102
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△163	△402
合計	△32,463	△27,518
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動	△122	△31
キャッシュ・フロー・ヘッジ	180	407
在外営業活動体の換算差額	△1,274	△35,299
持分法適用会社のその他の包括利益持分	314	△135
合計	△902	△35,058
その他の包括利益合計	△33,365	△62,577
当期包括利益	125,759	△33,041
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,941	△24,544
非支配持分	46,817	△8,497
合計	125,759	△33,041

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2018年4月1日残高	45,049	71,826	△115,835	—	193,212	△1,429	△43,908	147,874
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,960	△25,436	179	△964	△31,182
当期包括利益	—	—	—	△4,960	△25,436	179	△964	△31,182
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,782	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	4,960	△223	—	—	4,736
所有者との取引額合計	—	△1,782	△9	4,960	△223	—	—	4,736
2019年3月31日残高	45,049	70,043	△115,844	—	167,551	△1,249	△44,872	121,429

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2018年4月1日残高	1,161,260	1,310,176	492,952	1,803,129
当期利益	110,123	110,123	49,000	159,124
その他の包括利益	—	△31,182	△2,183	△33,365
当期包括利益	110,123	78,941	46,817	125,759
自己株式の取得	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	1	0	1
剰余金の配当	△40,423	△40,423	△21,517	△61,940
連結範囲の変動	—	—	3,413	3,413
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,782	5,059	3,276
利益剰余金への振替	△4,736	—	—	—
所有者との取引額合計	△45,160	△42,215	△13,044	△55,260
2019年3月31日残高	1,226,224	1,346,902	526,725	1,873,627

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2019年4月1日残高	45,049	70,043	△115,844	—	167,551	△1,249	△44,872	121,429
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,618	△20,319	409	△24,076	△48,605
当期包括利益	—	—	—	△4,618	△20,319	409	△24,076	△48,605
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△19	77	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,954	—	△25	—	—	1,157	1,131
利益剰余金への振替	—	—	—	4,644	△248	—	—	4,396
所有者との取引額合計	—	△2,973	73	4,618	△248	—	1,157	5,527
2020年3月31日残高	45,049	67,070	△115,770	—	146,983	△839	△67,792	78,351

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2019年4月1日残高	1,226,224	1,346,902	526,725	1,873,627
当期利益	24,061	24,061	5,474	29,536
その他の包括利益	—	△48,605	△13,971	△62,577
当期包括利益	24,061	△24,544	△8,497	△33,041
自己株式の取得	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	58	2	61
剰余金の配当	△40,424	△40,424	△11,253	△51,677
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,822	8,551	6,728
利益剰余金への振替	△4,396	—	—	—
所有者との取引額合計	△44,820	△42,193	△2,698	△44,891
2020年3月31日残高	1,205,465	1,280,165	515,529	1,795,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	217,486	53,395
減価償却費及び償却費	226,418	255,549
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,758	72,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,520	△37,933
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	40,903	△30,159
その他	△21,246	55,574
小計	425,799	368,535
利息の受取額	2,689	3,014
配当金の受取額	16,287	14,795
利息の支払額	△7,513	△8,204
法人所得税の支払額	△82,321	△50,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,942	327,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	△43,266	19,895
有形固定資産の取得による支出	△377,075	△312,776
有形固定資産の売却による収入	6,185	4,712
無形資産の取得による支出	△13,528	△12,837
投資の取得による支出	△19,219	△7,124
投資の売却及び償還による収入	18,703	20,983
リース債権の回収による収入	15,743	13,866
その他	△2,037	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,494	△273,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,409	6,121
長期借入れによる収入	119,635	181,630
長期借入金の返済による支出	△41,063	△22,971
社債の発行による収入	12,000	200,000
社債の償還による支出	△10,017	△20,000
リース負債の返済による支出	△12,792	△24,783
配当金の支払額	△40,456	△40,412
非支配持分への配当金の支払額	△21,521	△11,253
その他	2,970	7,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,164	275,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,924	△11,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,312	317,967
現金及び現金同等物の期首残高	406,508	357,195
現金及び現金同等物の期末残高	357,195	675,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しています。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかどうかをIFRS第16号に基づき判断しています。

契約がリースであるか、又はリースを含んでいると判定した場合、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースを除いたすべてのリースについて、単一の会計モデルを適用し、リース開始日に原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債をそれぞれ認識しています。

リース負債はリース開始日における未決済のリース料を借手の追加借入利率を使って割引いた割引現在価値で当初測定しています。開始日後は、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しています。また、リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しています。

使用権資産はリース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した金額で当初測定しています。開始日後は、リース開始日から使用権資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり定期的に償却しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。適用開始日に認識したリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は、2.0%です。また、適用にあたっては、以下の実務上の便法を適用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する

IFRS第16号への移行により、適用開始日において、連結財政状態計算書上、使用権資産39,957百万円を非流動資産の「使用権資産」に、リース負債39,958百万円を流動負債及び非流動負債の「リース負債」にそれぞれ追加的に認識しています。また、IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、「有形固定資産」から「使用権資産」へ1,666百万円の表示組替を行っています。さらに、「その他の非流動資産」から「使用権資産」へ7,779百万円の表示組替を行っています。

(表示方法の変更)

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示していた「リース負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度連結財務諸表の表示方法の変更を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債の「その他の金融負債」38,416百万円は「リース負債」8,031百万円、「その他の金融負債」30,385百万円として、非流動負債の「その他の金融負債」9,212百万円は「リース負債」4,131百万円、「その他の金融負債」5,081百万円として表示組替を行っています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び中核となる国内子会社（以下、「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品及びサービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは当社及び中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

なお、2019年4月1日に、パワートレイン領域のリソース最適化をはかる目的で、アイシン・エイ・ダブリュ株式会社とアイシン・エーアイ株式会社の経営統合を行っています。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、アイシン・エーアイ株式会社及びその子会社を「その他」から「アイシン・エイ・ダブリュグループ」へ修正再表示しています。

報告セグメント	主な製品及びサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般及び付随サービス、住生活・エネルギー関連、建設土木及び石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鑄造部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッション、マニュアルトランスミッション及びカーナビゲーションシステム
アドヴィックスグループ	主としてブレーキ部品

2. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,492,269	193,778	1,749,750	592,846	4,028,645	14,464	—	4,043,110
セグメント間の 内部売上収益	290,342	126,989	49,467	7,618	474,417	54,463	△528,881	—
計	1,782,611	320,768	1,799,218	600,464	4,503,063	68,928	△528,881	4,043,110
セグメント利益	67,007	13,533	110,234	11,856	202,632	3,812	△882	205,562
金融収益								15,742
金融費用								△11,335
持分法による投資利益								7,517
税引前利益								217,486

（注1） 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

（注2） セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

（注3） セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	アイシン 精機 グループ	アイシン 高丘 グループ	アイシン・ エイ・ ダブリュ グループ	アドヴィッ クス グループ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,418,053	189,088	1,588,096	575,997	3,771,235	13,349	—	3,784,585
セグメント間の 内部売上収益	267,713	120,971	34,098	6,613	429,397	52,294	△481,691	—
計	1,685,767	310,060	1,622,194	582,610	4,200,632	65,644	△481,691	3,784,585
セグメント利益	30,253	6,715	19,912	△3,528	53,353	1,919	856	56,129
金融収益								15,101
金融費用								△27,053
持分法による投資利益								9,217
税引前利益								53,395

(注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	110,123	24,061
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	110,123	24,061
期中平均普通株式数 (千株)	269,489	269,500
基本的1株当たり当期利益 (円)	408.64	89.28
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益 (百万円)	110,123	24,061
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	110,123	24,061
期中平均普通株式数 (千株)	269,489	269,500
譲渡制限株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	269,489	269,500
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	408.64	89.28

(重要な後発事象)

(子会社の自己株式の取得)

当社は2019年10月31日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社（以下、「トヨタ」という。）が保有する当社の子会社であるアイシン・エイ・ダブリュ株式会社（以下、「AW」という。）の全株式を、AWが自己株式取得することを決議し、同年10月31日に基本合意書をトヨタ、AW、当社の3社で締結し、AWは2020年4月1日に自己株式取得を完了いたしました。

株式取得の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 取得日 | 2020年4月1日 |
| (2) 取得株式数 | 3,887,000株 |
| (3) 取得価額 | 取得価額については、第三者機関が算定した株式価値を参考として、3社協議のうえで決定しています。 |